

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年6月26日 |
| 【事業年度】 | 第95期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日） |
| 【会社名】 | 東京製鐵株式会社 |
| 【英訳名】 | TOKYO STEEL MANUFACTURING CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 西本 利一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル |
| 【電話番号】 | 03(3501)7721（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役総務部長 阪部 英二 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル |
| 【電話番号】 | 03(3501)7721（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役総務部長 阪部 英二 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 決算年月 | 第91期 平成17年3月 | 第92期 平成18年3月 | 第93期 平成19年3月 | 第94期 平成20年3月 | 第95期 平成21年3月 |
|------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高 (百万円) | 232,105 | 209,163 | 208,561 | 244,948 | 278,426 |
| 経常利益 (百万円) | 74,030 | 58,213 | 35,969 | 17,219 | 55,303 |
| 当期純利益 (百万円) | 50,628 | 33,944 | 21,612 | 10,134 | 32,252 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円) | 604 | 609 | 889 | 936 | 546 |
| 資本金 (百万円) | 30,894 | 30,894 | 30,894 | 30,894 | 30,894 |
| 発行済株式総数 (株) | 155,064,249 | 155,064,249 | 155,064,249 | 155,064,249 | 155,064,249 |
| 純資産額 (百万円) | 176,445 | 210,373 | 229,826 | 229,037 | 255,115 |
| 総資産額 (百万円) | 251,461 | 269,470 | 317,113 | 308,637 | 313,047 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,137.99 | 1,356.83 | 1,482.32 | 1,537.35 | 1,712.43 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円) | 20.00 (10.00) | 20.00 (10.00) | 20.00 (10.00) | 20.00 (10.00) | 20.00 (10.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 326.52 | 218.93 | 139.39 | 65.77 | 216.48 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 70.2 | 78.1 | 72.5 | 74.2 | 81.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 33.3 | 17.6 | 9.8 | 4.4 | 13.3 |
| 株価収益率 (倍) | 4.8 | 10.9 | 12.5 | 20.6 | 4.5 |
| 配当性向 (%) | 6.1 | 9.1 | 14.3 | 30.4 | 9.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 76,109 | 23,396 | 36,202 | 31,988 | 38,459 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 6,310 | 17,401 | 39,763 | 31,296 | 40,152 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,015 | 3,096 | 3,105 | 9,532 | 2,980 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 128,102 | 131,049 | 124,491 | 116,251 | 112,462 |
| 従業員数 (名) | 922 | 937 | 942 | 1,040 | 1,074 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 当社は連結財務諸表を作成していないので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 従業員数は就業人員数を表示している。

2【沿革】

昭和9年11月 資本金100万円にて各種鋼材の製造販売を目的として東京都足立区に設立。(設立 昭和9年11月23日)
以後、平炉2基、電気炉1基、中形及び小形圧延工場で各種特殊鋼の生産従事。

昭和28年3月 東亜鋼管工業(株)(資本金250万円)を吸収合併。

昭和35年7月 岡山県倉敷市に工場誘致条令に基づき工場用地(約50万3,000平方メートル)取得。

昭和37年10月 岡山工場第1号平炉完成、操業開始。以後120トン平炉5基、中形及び小形圧延設備完成、中形及び小形形鋼の生産従事。

昭和44年1月 岡山工場大形圧延工場完成、H形鋼の生産開始。

昭和44年2月 (株)土佐電気製鋼所より同社高知工場の譲渡を受け、当社高知工場として生産開始。

昭和45年2月 福岡県北九州市に工場用地(約15万4,000平方メートル)取得。

昭和46年9月 大丸製鋼(株)(資本金500万円、昭和44年7月以降当社が全株式を取得所有)を吸収合併、当社の九州工場として操業開始。

昭和46年11月 九州工場の50トン電気炉2基、連続鑄造設備2基完成、設備の更新合理化を完了、生産開始。

昭和48年2月 九州工場圧延工場完成、中形形鋼の生産開始。

昭和48年6月 岡山工場連続鑄造設備完成、操業開始。

昭和49年5月 本社を東京都足立区より千代田区に移転。

昭和49年7月 東京証券取引所市場第二部上場。

昭和50年12月 (株)土佐電気製鋼所を吸収合併、当社の高松工場として生産開始。

昭和51年9月 東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部上場。

昭和52年12月 岡山工場平炉操業停止。

昭和53年1月 江戸川工場閉鎖。

昭和53年4月 岡山工場第1号、第2号140トン電気炉完成、操業開始。

昭和53年12月 岡山工場中形形鋼工場改造工事完成、生産開始。

昭和54年1月 岡山工場小形棒鋼工場完成、生産開始。

昭和54年4月 大阪営業所開設、高知工場ビーム・ブランク鑄込み成功。

昭和54年9月 千住工場大・中形形鋼工場改造工事完成、生産開始。

昭和59年7月 九州工場大形工場完成、大形H形鋼、ユニバーサル・プレートの生産開始。

昭和61年1月 千住工場閉鎖。

昭和62年3月 高知工場閉鎖。

昭和62年4月 大阪営業所を大阪支社に改称、アメージング(株)(子会社)設立。

平成元年8月 九州工場130トン直流電気炉完成、操業開始。

平成3年10月 岡山工場熱延広幅帯鋼圧延工場完成、ホットコイルの生産開始。

平成4年4月 岡山工場熱延広幅帯鋼製鋼工場(150トン直流電気炉)完成、操業開始。

平成4年12月 栃木県宇都宮市に工場用地(約14万7,000平方メートル)取得。

平成6年2月 九州工場大形工場で鋼矢板の生産開始。

平成6年4月 名古屋支社、九州支社及び広島営業所、高松営業所開設。

平成7年4月 岡山工場熱延広幅帯鋼酸洗設備完成、酸洗鋼板の生産開始。

平成7年8月 宇都宮工場圧延工場完成、生産開始。

平成7年11月 宇都宮工場製鋼工場完成、操業開始。

平成8年10月 高松工場60トン直流電気炉完成、棒鋼圧延設備更新、生産開始。

平成9年2月 高松工場線材圧延設備完成、生産開始。

平成9年3月 岡山工場冷延設備及び表面処理設備完成、生産開始。

平成11年4月 宇都宮営業所開設。

平成11年11月 九州支社及び広島営業所廃止、九州営業所開設。

平成15年4月 大阪証券取引所市場第一部上場廃止。

平成16年6月 名古屋支社を大阪支社に統合。

平成16年9月 岡山工場カットシート設備完成、生産開始。

平成16年11月 高松営業所を大阪支社に統合。

平成19年1月 九州工場厚板設備完成、生産開始。

平成19年3月 愛知県田原市に工場用地(約104万5,000平方メートル)取得。

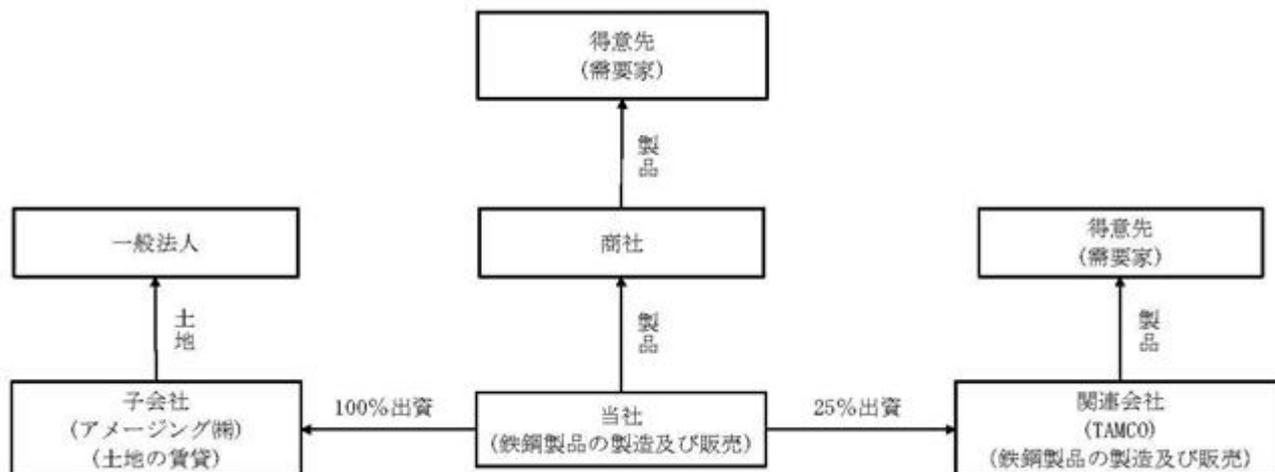
平成20年1月 岡山営業所開設。

3【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業における位置付け及び事業部門等との関連は、次のとおりである。

当社グループは、当社（鉄鋼製品の製造及び販売業）、土地の賃貸を行っている100%出資の子会社（アメージング株）1社、当社が25%出資の関連会社（米国において鉄鋼製品の製造販売業を営む合弁会社TAMCO）1社で構成されている。

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有（被所有）割合 | | 関係内容 |
|-----------------|---|----------------|-----------------|-------------------|--------------|------|
| | | | | 所有割合 （％） | 被所有割合 （％） | |
| （関連会社） TAMCO | Rancho Cucamonga California U.S.A. | 39,482 千米ドル | 鉄鋼製品の 製造及び販売 | 25 | - | （注） |

（注） TAMCOとの関係内容

- 1 TAMCOは当社が発行済株式の25%を所有する関連会社で米国において鉄鋼製品の製造販売を行っている。
- 2 当社役員1名が同社役員を兼任している。

5【従業員の状況】

（1）提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数（名） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（千円） |
|---------|---------|-----------|------------|
| 1,074 | 36.4 | 14.8 | 6,542 |

（注）1 従業員数は、出向者を除いた就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

（2）労働組合の状況

当社の労働組合は、東京製鉄労働組合連合会を組織し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟している。

なお、平成21年3月31日現在の組合には、従業員中933人が加入している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期においては、これまで高成長を続けてきた世界経済が、金融危機に端を発し、昨年秋以降急減速して一気に不況局面に入ったため、外需に依存することで景気が回復してきた我が国経済は、下半期において空前のマイナス成長を記録することとなった。

鉄鋼業界では、このような経済情勢のもと、10月以降、世界の鋼材需要が月を追って落ち込み、歴史的な高値に値上がりしていた鉄鋼製品価格が値下がり転じるなか、強烈な在庫調整圧力も加わって、欧米を中心として鉄鋼設備の稼働率が急速に低下した。当社も、7月～9月期に比べ、粗鋼ベースで、10月～12月期で15%強、1月～3月期では55%弱の減産を余儀なくされた。

しかしながら、世界景気の後退を受けて、原油をはじめとして多くの資源価格が急落し、当社の主原料である鉄スクラップも、下半期の平均購入価格が上半期比概ね三分の一となったため、原料コストの急減が、製品価格の値下がり及び数量減並びに減産に伴うコストの上昇を吸収して、当社においては利益が拡大した。

下半期での販売数量の落ち込みにより、年間の製品出荷量は、前年に比べて17%近い減少となったが、原料鉄スクラップ購入価格が、乱高下したものの、年度平均では結局前年比5千円程度の値上がりには止まるなか、製品出荷平均単価は10万円強と、前年から2万7千円以上値上がりしたため、売上高は278,426百万円（前年実績244,948百万円）となり、一方、損益面でも、営業利益53,408百万円（前年実績15,226百万円）、経常利益55,303百万円（前年実績17,219百万円）、当期純利益32,252百万円（前年実績10,134百万円）となって、増収・増益を達成することができた。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、53,984百万円の税引前当期純利益と16,735百万円の売上債権の減少等に対し、有形固定資産の取得による支出39,341百万円、仕入債務の減少額29,279百万円等により、前事業年度末に比べ3,789百万円減少し、当事業年度末の資金残高は112,462百万円となった。なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリーキャッシュ・フローは、1,693百万円の支出である。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は38,459百万円（前年同期比20.2%の増加）となった。これは、主として税引前当期純利益が53,984百万円、売上債権の減少額が16,735百万円となったためである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は40,152百万円（前年同期比28.3%の増加）となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出が39,341百万円となったためである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,980百万円（前年同期比68.7%の減少）となった。これは、主として配当金の支払額が2,977百万円となったためである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 品目 | | 生産数量(トン) | 前期比(%) |
|-----|----|-----------|--------|
| 製品 | 鋼材 | 2,778,509 | 86.9 |
| 半製品 | 鋼片 | 2,988,448 | 87.3 |

(2) 受注実績

輸出は受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりである。

| 品目 | 受注高 | | 受注残高 | |
|-------|---------|--------|--------|--------|
| | 数量(トン) | 前期比(%) | 数量(トン) | 前期比(%) |
| 鋼材 | 205,972 | 25.2 | | |
| 鋼片その他 | | | | |
| 計 | 205,972 | 25.1 | | |

(注) 販売価格は、出荷時点で決定されるため、受注高及び受注残高とも金額による表示は困難であるので数量表示によっている。

(3) 販売実績

| 品目 | 販売高(百万円) | 前期比(%) |
|-------|----------|--------|
| 鋼材 | 278,018 | 113.8 |
| 鋼片その他 | 408 | 74.8 |
| 計 | 278,426 | 113.7 |

(注) 1 最近2期間における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

| 品目 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-------|----------|-------|----------|-------|
| | 輸出高(百万円) | 割合(%) | 輸出高(百万円) | 割合(%) |
| 鋼材 | 57,647 | 23.5 | 31,766 | 11.4 |
| 鋼片その他 | 128 | 0.1 | | |
| 計 | 57,776 | 23.6 | 31,766 | 11.4 |

2 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は次のとおりである。

| 輸出先 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-------|-------|--|-------|--|
| | 割合(%) | | 割合(%) | |
| アジア地区 | 96.8 | | 98.2 | |
| 北米地区 | 0.9 | | 1.6 | |
| その他 | 2.3 | | 0.2 | |
| 計 | 100.0 | | 100.0 | |

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

| 相手先 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|---------|---------|-------|---------|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| 岡谷鋼機(株) | 40,313 | 16.5 | 42,188 | 15.2 |

4 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、世界各国で大掛かりな景気刺激策が導入されているが、実際の需要に結びついていくには相当の時間を要するため、当面は世界景気の後退が続くと思われる。我が国経済も、外需が低迷するなか、景気は一段と悪化すると懸念される。

このような情勢のもと、鉄鋼業界では、国内外ともに早期の鋼材需要の回復は期待できず、価格・数量両面で、極めて厳しい状況が継続すると思われる。

当社においては、製品出荷価格が急落するなかで販売数量も大きく落ち込むため、売上高・利益ともに急激に縮小するが、そのようななか、当社としては、全社をあげて生産効率のさらなる改善・要員の見直しなど可能な限りのコスト低減を進めるとともに、徹底した品質管理体制のもと、高品質の維持・向上に努めていく。営業面では、顧客重視の販売体制のもと、地域に密着した営業活動の強化と効率化をさらに進め、加えて、ホームページの充実などを通じて顧客との情報交換を推進して、新規需要開拓にも注力していく。設備面においては、既存設備をより有効に活用するための諸施策に取り組む一方で、当社が重点的に取り組みを強化している鋼板分野の拡販に向け、愛知県田原市での新工場建設も鋭意進めていく。

鉄鋼製品生産1トン当たりの当社のCO₂発生量は、鉄鉱石・石炭を主原料とする場合と比較して概ね四分の一であり、貴重な国内資源である鉄スクラップを付加価値の高い様々な鉄鋼製品にリサイクルしていくことは、地球温暖化防止のためにもますます重要性を増している。多様化する需要家のニーズに応えながら、鉄スクラップの高度利用を一段と推進するため、設備投資を含めて的確かつ機動的な取り組みを今後とも積極的に進めることで、ますます強固な企業体質を確立し、将来のさらなる収益力の向上に結び付けていけるよう、一層尽力していく所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成21年3月31日現在）において当社が判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の変動に関わるもの

当社の属する普通鋼電炉業界の特色は市況産業であることである。従って、製品の販売価格及び主原料である鉄スクラップ価格については、国内外の経済情勢、市場動向の変化等、当社を取り巻く外部環境の変化に大きく影響される可能性がある。

(2) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるもの

当社の当事業年度における輸出は主としてアジア向けであり、今後の同地域の経済情勢又は保護主義的な政策等により、受注環境が変化する可能性がある。

又、主原料である鉄スクラップについても、アジア地域の鉄鋼需要の拡大により、日本からの輸出が増加することにより、当社の調達価格並びに入荷量に影響を及ぼす可能性がある。

中長期的には、アジア域内の生産設備の拡張による供給余力が、日本への製品輸出の増加を伴い、日本国内の競争の激化を招く可能性がある。

(3) 為替変動に関わるもの

当社は、輸出取引に伴う外貨建取引の為替変動によるリスクを回避する目的で、先物為替予約を利用することがある。しかし、間接的な影響を含め、為替変動による影響をすべて排除することは困難であり、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 法規制等の変更に關わるもの

当社は、現時点の規制に従って業務を遂行している。将来における法律、規則、政策等の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 災害や停電等による影響

当社は、災害等が発生した場合に製造ラインの中断による影響を最小にするため、全工場において定期的な災害防止検査と設備点検を行っている。しかしながら、生産施設で発生する災害、停電その他の中断事象による損害を完全に防止または軽減できる保証はない。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社は、顧客ニーズに応えられる製品の多様化をはかるとともに、生産効率の向上と品質の向上及びコストダウンを主目的とした生産技術の研究開発に取り組んでいる。

また、循環型社会・低炭素社会の構築が企業としての社会的使命となっているなかで、資源リサイクル産業の一員として、省資源、省エネルギー及び環境保全のための研究も積極的に推進している。これらの研究開発は、技術開発部を中心に活動を行っている。技術開発部では、高付加価値の電気炉鋼材の開発を行うとともに、製造ラインへの技術指導から顧客への品質説明まで一貫して行うことで、多様なニーズに、より迅速に対応できるよう取り組んでいる。

当事業年度においては、品種及び鋼種の拡大、石油代替エネルギー使用の取り組み、品質向上のための設備改良、エネルギー効率の向上等の研究に注力してきた。

研究開発費の総額は51百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績比較

当事業年度の売上高は、278,426百万円（前年同期比13.7%の増加）となった。総売上高に占める輸出高の割合は11.4%（前事業年度は23.6%）であった。

一方、売上原価は、208,782百万円（前年同期比1.7%の減少）となった。

販売費及び一般管理費は、16,234百万円（前年同期比5.8%の減少）であり、営業利益は53,408百万円（前年同期比250.8%の増加）となった。

営業外収益は、受取配当金825百万円等により2,556百万円（前年同期比0.2%の増加）となった。また、営業外費用は、661百万円（前年同期比18.3%の増加）となった。以上から、経常利益は55,303百万円（前年同期比221.2%の増加）となった。

特別利益は、46百万円（前年同期比78.6%の減少）となった。特別損失は、1,365百万円（前年同期比20.1%の増加）となった。これに、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の税金費用21,732百万円を計上した結果、当期純利益は32,252百万円（前年同期比218.2%の増加）となった。

(2) 資金の流動性

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度比で6,470百万円増加し、38,459百万円の収入となった。これは、主として税引前当期純利益が53,984百万円となったこと等による。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度比で8,856百万円減少し、40,152百万円の支出となった。これは主として、有形固定資産の取得による支出が39,341百万円となったこと等による。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度比で6,552百万円増加し、2,980百万円の支出となった。これは、主として配当金の支払額が2,977百万円となったことによる。

これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は、前事業年度比で3,789百万円減少し、112,462百万円となった。

(3) 財政状態

当事業年度末の流動資産合計の残高は、前事業年度比で18,438百万円減少し、153,170百万円となった。これは主として現金及び預金が前事業年度比で3,289百万円減少し、2,462百万円となったこと及び売掛金が前事業年度比で16,069百万円減少し、10,528百万円となったこと等による。また、固定資産合計の残高は、前事業年度比で22,848百万円増加し159,876百万円となった。これは、建設仮勘定が29,595百万円増加し、54,011百万円となったものの、機械及び装置が前事業年度比で2,036百万円減少し34,304百万円となったこと及び投資有価証券が前事業年度比5,379百万円減少し12,808百万円となったこと等による。以上により、資産合計の残高は、前事業年度比で4,410百万円増加し、313,047百万円となった。

流動負債合計の残高は、前事業年度比で19,319百万円減少し、49,187百万円となった。これは主として、買掛金が29,166百万円減少し13,470百万円となったものの、未払法人税等が18,934百万円増加し、20,211百万円となったこと等による。固定負債合計の残高は、前事業年度比で2,348百万円減少し、8,743百万円となった。これは主として、繰延税金負債が1,874百万円減少し1,922百万円となったこと等による。以上により負債合計の残高は、前事業年度比で21,668百万円減少し、57,931百万円となった。

純資産合計の残高については、255,115百万円となった。これは、主として当期純利益32,252百万円を計上したこと等による。これらにより、当事業年度末の自己資本比率は、81.5%となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は385億円である。このうち、主なものは、田原工場設備に関する投資等である。これらの投資については、全額自己資金を充当した。

2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類 (生産品目等) | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--------------------|--------------------------------|--|-------------|---------------------|--------------------|--------------|--------|-------------|
| | | | 建物及び構 築物 | 機械装置及 び車両運搬 具 | 土地 (面積㎡) | 工具器具 及び備品 | 合計 | |
| 本社 (東京都千代田区) | 製品の販売 原材料の購買 | その他 | 10 | | 44 (33,070) | 11 | 67 | 37 |
| 岡山工場 (岡山県倉敷市) | 溝形鋼 H形鋼 鋼板 異形棒鋼 鋼片 | 電気炉3基 ユニバーサル式大 型圧延設備1式 連続式条鋼圧延設 備1式 ホットストリップ ミル1式他 | 5,792 | 9,057 | 679 (471,095) | 1,049 | 16,578 | 483 |
| 九州工場 (北九州市若松区) | H形鋼 鋼板 鋼矢板 鋼片 | 電気炉1基 ユニバーサル式大 型圧延設備1式 厚板設備1式 | 4,585 | 19,019 | 3,699 (336,540) | 1,033 | 28,338 | 253 |
| 宇都宮工場 (栃木県宇都宮市) | 溝形鋼 H形鋼 鋼矢板 鋼片 | 電気炉1基 ユニバーサル式大 型圧延設備1式 | 2,983 | 3,683 | 5,993 (151,043) | 728 | 13,389 | 136 |
| 高松工場 (香川県高松市) | 異形棒鋼 線材 鋼片 | 電気炉1基 連続式棒線圧延設 備1式 | 850 | 1,543 | 722 (112,625) | 114 | 3,230 | 78 |

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は除いている。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。
3 本土地は、当社子会社であるアメージング(株)に賃貸中の東京都足立区所在土地である。
4 上記の他、賃借中の主な設備は次のとおりである。

| 設備名 | 数量 | 摘要 |
|-----------------|---------|--------|
| 本社(東京都千代田区)事務所 | 建物 809㎡ | 契約期間6年 |
| 大阪支社(大阪府中央区)事務所 | 建物 330㎡ | 契約期間2年 |

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 投資予定額 (百万円) | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の生産能力 |
|------------------|------------------------|----------------|--------|--------|------------|----------|----------|
| | | 総額 | 既支払額 | | 着手 | 完了 | |
| 田原工場 (愛知県田原市) | 製鋼設備 熱間圧延設備 酸洗設備 | 162,181 | 74,162 | 自己資金 | 平成19年4月 | 平成21年11月 | 250万t |

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 603,000,000 |
| 計 | 603,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|----------------------------|-----|
| 普通株式 | 155,064,249 | 155,064,249 | 東京証券取引所 (市場第一部) | (注) |
| 計 | 155,064,249 | 155,064,249 | - | - |

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株である。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減額(百万円) | 資本準備金残高(百万円) |
|--------------------------|---------------|--------------|-----------------|----------------|---------------|--------------|
| 平成12年4月1日 ~平成13年3月31日 | 107,200 | 155,064,249 | - | 30,894 | - | 28,844 |

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の利益による消却によるものである。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 計 | 単元未満株式の状況 (株) |
|---------------|--------------------|---------|----------|---------|---------|-----|---------|-----------|------------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 57 | 47 | 260 | 343 | 9 | 18,256 | 18,972 | - |
| 所有株式数 (単元) | | 334,656 | 12,625 | 235,452 | 374,375 | 73 | 592,925 | 1,550,106 | 53,649 |
| 所有株式数の割合(%) | | 21.59 | 0.81 | 15.19 | 24.15 | 0.0 | 38.25 | 100.0 | - |

(注) 1 自己株式6,085,403株は「個人その他」に60,854単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれている。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------------|----------------------------|---------------|--------------------------------|
| 池谷 とし子 | 東京都新宿区 | 23,021 | 14.85 |
| 財団法人池谷科学技術振興財団 | 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 | 13,000 | 8.38 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 8,485 | 5.47 |
| 池谷 正成 | 東京都新宿区 | 7,092 | 4.57 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 6,209 | 4.00 |
| 池谷 義弘 | 東京都港区 | 6,021 | 3.88 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 5,584 | 3.60 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 3,039 | 1.96 |
| 全国共済農業協同組合連合会 | 東京都千代田区平河町二丁目7番9号全 共連ビル | 2,382 | 1.54 |
| 宜本興産株式会社 | 北九州市八幡西区光貞台三丁目11番4号 | 1,852 | 1.19 |
| 計 | - | 76,690 | 49.46 |

(注)1. 上記のほか、自己株式が6,085千株ある。

(注)2. 野村證券株式会社及びその共同保有者から、平成20年4月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」には含めていない。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%) |
|--------------------------|---|---------------|------------------------------------|
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | 257 | 0.17 |
| NOMURA INTERNATIONAL PLC | Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England | 513 | 0.33 |
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目12番1号 | 5,068 | 3.27 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|-----------|----------------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 6,085,400 | | 株主としての権利内容 に制限のない、標準とな る株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 148,925,200 | 1,489,252 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 53,649 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 155,064,249 | | |
| 総株主の議決権 | | 1,489,252 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数 (株) | 他人名義所有 株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|----------------------|------------------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 東京製鐵株式会社 | 東京都千代田区霞が 関一丁目4番2号大 同生命霞が関ビル | 6,085,400 | | 6,085,400 | 3.9 |
| 計 | - | 6,085,400 | | 6,085,400 | 3.9 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 2,798 | 3 |
| 当期間における取得自己株式 | 174 | 0 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(百万円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(百万円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他(-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 6,085,403 | - | 6,085,577 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業であることと市況産業であることである。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力を継続的に保ち、成長を続けていくためには、一定の期間をおいて、設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要がある。市況産業であるため業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断で的確なタイミングで行っていくためには、内部留保は極めて重要であり、また、株主の利益を長期的に確保することにもなると考えている。従って、当社は、利益配分の基本方針としては、一定の配当性向を保つという考え方を採るのではなく、配当は業績に応じて決定することを原則としている。

これまで当社は、鉄スクラップの高度利用を推進するなかで、積極的に設備投資を実行して、製品の高付加価値化・多様化と生産性・品質の向上に努めてきたが、これらの投資は、激しい競争に打ち勝ちながら、さらに強固な経営基盤を確立していくために必要な投資であり、その支払いは全額自己資金により充当してきた。今後とも、ますます多様化する需要家のニーズに応えられる設備の新設のための投資を、全額自己資金を充当することで、的確かつ機動的に行うことができるよう、引き続き、内部留保の一層の充実に努めていく。

剰余金の配当の回数については、「毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行うものとする。」旨及び、「基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

また、当社は、「剰余金の配当に関する事項及び自己株式の取得に関する事項等、会社法第459条第1項各号に定める事項を、取締役会の決議によって定めることができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

| 決議年月日 | 配当金の金額（百万円） | 1株当たり配当額（円） |
|------------------------|-------------|-------------|
| 平成20年10月24日 取締役会決議 | 1,489 | 10.0 |
| 平成21年6月26日 定時株主総会決議 | 1,489 | 10.0 |

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第91期 | 第92期 | 第93期 | 第94期 | 第95期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高（円） | 2,030 | 2,475 | 2,625 | 2,110 | 1,567 |
| 最低（円） | 1,250 | 1,359 | 1,566 | 912 | 568 |

（注）東京証券取引所市場第一部における株価を採用した。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 10月 | 11月 | 12月 | 平成21年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-------|-------|
| 最高（円） | 1,129 | 898 | 960 | 1,050 | 1,041 | 1,106 |
| 最低（円） | 568 | 721 | 811 | 845 | 872 | 901 |

（注）東京証券取引所市場第一部における株価を採用した。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|-------|-------|-------------|---|--|------|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | - | 西本 利一 | 昭和35年5月28日 | 昭和59年4月 平成11年9月 平成13年6月 平成16年11月 平成18年6月 | 当社入社 岡山工場製鋼部長 岡山工場圧延部長 高松工場長 代表取締役社長就任(現) | (注)2 | 11 |
| 常務取締役 | 総務部長 | 阪部 英二 | 昭和25年3月1日 | 昭和54年10月 昭和55年4月 昭和58年12月 昭和61年4月 昭和63年7月 平成2年4月 平成5年4月 平成6年4月 平成8年4月 平成8年6月 平成18年6月 平成19年3月 | 当社入社 TOKYO STEEL(U.S.A.), INC.出向 TAMCO出向 販売管理部長代理 企画情報部長 販売部長 大阪支社販売部長 名古屋支社長 総務部長 取締役総務部長就任 常務取締役総務部長就任(現) TAMCO取締役就任(現) | (注)2 | 53 |
| 常務取締役 | 営業本部長 | 大堀 直人 | 昭和27年2月24日 | 昭和50年3月 平成元年4月 平成3年7月 平成5年4月 平成8年4月 平成10年7月 平成11年4月 平成16年6月 平成18年6月 | 当社入社 高松工場業務部長代理 物流部長代理 鋼板販売部長 名古屋支社長 建材部長 販売部長 取締役営業本部長就任 常務取締役営業本部長就任(現) | (注)2 | 11 |
| 取締役 | 九州工場長 | 山田 和文 | 昭和24年11月16日 | 昭和48年7月 平成9年4月 平成10年7月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月 | 当社入社 九州工場管理部長代理 宇都宮工場管理部長代理 宇都宮工場生産部長 宇都宮工場長 取締役宇都宮工場長就任 取締役九州工場長就任(現) | (注)2 | 4 |
| 取締役 | 田原工場長 | 小川 卓男 | 昭和28年2月25日 | 昭和50年3月 平成2年4月 平成3年7月 平成11年4月 平成13年4月 平成18年6月 平成19年4月 | 当社入社 大阪支社販売部長代理 購買部長代理 岡山工場総務部長 購買部長 取締役購買部長就任 取締役田原工場長就任(現) | (注)2 | 4 |
| 取締役 | 購買部長 | 今村 清志 | 昭和32年6月28日 | 昭和56年4月 平成4年4月 平成6年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年4月 | 当社入社 九州工場総務部長代理 大阪支社広島営業所長 鋼板部長 購買部長 名古屋支社長 大阪支社長 取締役大阪支社長就任 取締役購買部長就任(現) | (注)2 | 6 |
| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
| 取締役 | 岡山工場長 | 足立 俊雄 | 昭和36年4月3日 | 昭和59年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年6月 | 当社入社 宇都宮工場生産部長代理 宇都宮工場生産部長 宇都宮工場長 取締役岡山工場長就任(現) | (注)2 | 1 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|----------------------------|-------------|--|------|---------------|
| 常勤監査役 | - | 足立 五十二 | 昭和20年10月26日 | 昭和45年3月 当社入社 平成元年4月 岡山工場製鋼部長 平成2年6月 取締役九州工場長就任 平成6年6月 取締役岡山工場長就任 平成8年6月 常務取締役岡山工場長就任 平成18年6月 顧問 平成19年6月 常勤監査役就任(現) | (注)3 | 4 |
| 監査役 | - | 松村 龍彦 | 昭和37年3月7日 | 平成2年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成14年5月 東宝株式会社顧問弁護士(現) 平成15年6月 当社監査役就任(現) 平成18年1月 日本オートマチックマシン株式会 社社外監査役(現) 平成19年3月 司法研修所教官(現) | (注)3 | 3 |
| 監査役 | - | 野元 三夏 (通称弁護士名 原澤 三夏) | 昭和44年7月11日 | 平成7年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成18年6月 当社監査役就任(現) | (注)3 | 0 |
| 計 | | | | | | 101 |

(注) 1 監査役松村龍彦、野元三夏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

剰余金の配当等の決定機関

「当社は、剰余金の配当に関する事項及び自己株式の取得に関する事項等、会社法第459条第1項各号に定める事項を、取締役会の決議によって定めることができる。」旨定款で定めている。これは、機動的な財務・資本政策及び配当政策を可能とすることを目的とするものである。

取締役の責任免除

「当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役の責任を、法令の限度において免除することができる。」旨定款に定めている。これは、取締役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためである。

監査役の責任免除

「当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役の責任を、法令の限度において免除することができる。」旨定款に定めている。これは、監査役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| 監査証明業務に基づく報酬 (百万円) | 非監査業務に基づく報酬 (百万円) | 監査証明業務に基づく報酬 (百万円) | 非監査業務に基づく報酬 (百万円) |
| | | 37 | 0 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、財務報告に係る内部統制の評価作業に関連して、あずさ監査法人よりアドバイザリー業務の提供をうけている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していない。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりである。

| | |
|---------|------|
| 資産基準 | 0.1% |
| 売上高基準 | 0.1% |
| 利益基準 | 0.0% |
| 利益剰余金基準 | 0.0% |

会社間項目の消去後の数値により算出している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,751 | 2,462 |
| 受取手形 | 16,964 | 16,298 |
| 売掛金 | 26,597 | 10,528 |
| 有価証券 | 110,500 | 110,000 |
| 製品 | 3,441 | - |
| 半製品 | 1,963 | - |
| 商品及び製品 | - | 5,495 |
| 原材料 | 1,799 | - |
| 貯蔵品 | 3,903 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 6,437 |
| 前払費用 | 70 | - |
| 繰延税金資産 | 453 | 1,820 |
| その他 | 206 | 154 |
| 貸倒引当金 | 43 | 26 |
| 流動資産合計 | 171,608 | 153,170 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 35,408 | 35,281 |
| 減価償却累計額 | 23,153 | 23,803 |
| 建物（純額） | 12,254 | 11,477 |
| 構築物 | 11,771 | 13,908 |
| 減価償却累計額 | 8,647 | 9,025 |
| 構築物（純額） | 3,123 | 4,882 |
| 機械及び装置 | 217,478 | 220,143 |
| 減価償却累計額 | 181,137 | 185,838 |
| 機械及び装置（純額） | 36,341 | 34,304 |
| 車両運搬具 | 296 | 297 |
| 減価償却累計額 | 274 | 282 |
| 車両運搬具（純額） | 22 | 15 |
| 工具、器具及び備品 | 12,861 | 13,136 |
| 減価償却累計額 | 9,520 | 10,159 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 3,340 | 2,976 |
| 土地 | 33,325 | 33,362 |
| 建設仮勘定 | 24,416 | 54,011 |
| 有形固定資産合計 | 112,824 | 141,031 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,790 | 1,451 |
| 電気供給施設利用権 | 0 | 0 |
| その他 | 1,212 | 1,186 |
| 無形固定資産合計 | 3,003 | 2,638 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 18,188 | 12,808 |
| 関係会社株式 | 1,430 | 1,889 |
| 出資金 | 8 | 8 |
| 長期貸付金 | 129 | 129 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 149 | 111 |
| 長期前払費用 | 198 | 154 |
| その他 | 1,095 | 1,104 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 |
| 投資その他の資産合計 | 21,201 | 16,207 |
| 固定資産合計 | 137,028 | 159,876 |
| 資産合計 | 308,637 | 313,047 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,719 | 2,607 |
| 買掛金 | 42,636 | 13,470 |
| 未払金 | 3,673 | 2,660 |
| 未払費用 | 9,318 | 6,986 |
| 未払法人税等 | 1,276 | 20,211 |
| 未払消費税等 | 571 | 2,235 |
| 前受金 | 7,448 | - |
| 預り金 | 50 | 45 |
| 賞与引当金 | 681 | 613 |
| 設備関係支払手形 | 129 | 356 |
| その他 | 0 | 0 |
| 流動負債合計 | 68,507 | 49,187 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 3,797 | 1,922 |
| 退職給付引当金 | 5,229 | 4,681 |
| 役員退職慰労引当金 | 216 | 260 |
| その他 | 1,850 | 1,880 |
| 固定負債合計 | 11,092 | 8,743 |
| 負債合計 | 79,600 | 57,931 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 30,894 | 30,894 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 28,844 | 28,844 |
| 資本剰余金合計 | 28,844 | 28,844 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 3,863 | 3,863 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 15 | 11 |
| 圧縮記帳積立金 | 316 | 311 |
| 繰越利益剰余金 | 165,817 | 195,099 |
| 利益剰余金合計 | 170,013 | 199,286 |
| 自己株式 | 6,457 | 6,460 |
| 株主資本合計 | 223,295 | 252,564 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,741 | 2,550 |
| 評価・換算差額等合計 | 5,741 | 2,550 |
| 純資産合計 | 229,037 | 255,115 |
| 負債純資産合計 | 308,637 | 313,047 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで) | 当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 244,948 | 278,426 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 5,043 | 3,441 |
| 当期製品製造原価 | 224,039 | 222,001 |
| 他勘定受入高 | 1 368 | 1 4,480 |
| 合計 | 229,452 | 229,922 |
| 他勘定振替高 | 2 13,515 | 2 17,233 |
| 製品期末たな卸高 | 3,441 | 3,906 |
| 売上原価 | 212,495 | 6 208,782 |
| 売上総利益 | 32,452 | 69,643 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃諸掛 | 14,519 | 13,044 |
| 役員報酬 | 137 | 138 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 48 | 43 |
| 給料及び手当 | 798 | 864 |
| 賞与引当金繰入額 | 60 | 64 |
| 退職給付費用 | 68 | 98 |
| 福利厚生費 | 115 | 134 |
| 交際費 | 15 | 12 |
| 通信交通費 | 97 | 111 |
| 広告宣伝費 | 2 | 0 |
| 諸会費 | 1 | 1 |
| 租税公課 | 358 | 501 |
| 減価償却費 | 148 | 336 |
| 賃借料 | 249 | 281 |
| その他 | 605 | 600 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 5 17,226 | 5 16,234 |
| 営業利益 | 15,226 | 53,408 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 42 | 39 |
| 有価証券利息 | 868 | 793 |
| 受取配当金 | 3 1,025 | 3 825 |
| 仕入割引 | 239 | 234 |
| 受取賃貸料 | 117 | 126 |
| 為替差益 | 127 | 455 |
| たな卸資産低価損戻入額 | 67 | - |
| 雑収入 | 63 | 80 |
| 営業外収益合計 | 2,551 | 2,556 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 57 | 75 |
| 売上割引 | 376 | 517 |
| 寄付金 | 2 | 2 |
| 割増退職金 | 3 | 3 |
| 雑損失 | 119 | 62 |
| 営業外費用合計 | 559 | 661 |
| 経常利益 | 17,219 | 55,303 |

| | 前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで) | 当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで) |
|---------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 土地売却益 | 151 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | 16 |
| 償却債権取立益 | 66 | 30 |
| 特別利益合計 | 218 | 46 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,137 | 1,215 |
| PCB処理損失 | - | 150 |
| 特別損失合計 | 1,137 | 1,365 |
| 税引前当期純利益 | 16,300 | 53,984 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,629 | 22,785 |
| 法人税等調整額 | 536 | 1,053 |
| 法人税等合計 | 6,165 | 21,732 |
| 当期純利益 | 10,134 | 32,252 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで) | | 当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 原材料費 | | 177,655 | 79.3 | 176,231 | 79.1 |
| 労務費 | 1 | 7,700 | 3.4 | 7,699 | 3.5 |
| 経費 | 2 | 38,784 | 17.3 | 38,720 | 17.4 |
| 当期総製造費用 | | 224,140 | 100.0 | 222,651 | 100.0 |
| 期首半製品たな卸高 | | 2,400 | | 1,963 | |
| 合計 | | 226,541 | | 224,614 | |
| 他勘定振替高 | 3 | 537 | | 1,024 | |
| 期末半製品たな卸高 | | 1,963 | | 1,589 | |
| 当期製品製造原価 | | 224,039 | | 222,001 | |

(注) 原価計算の方法

実際原価に基づく工程別組別総合原価計算による。

1 労務費には次のものを含んでいる。

| 項目 | 前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで) | 当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで) |
|----------|--|--|
| 賞与引当金繰入額 | 621百万円 | 549百万円 |
| 退職給付費用 | 386 | 485 |

2 経費のうち主なものは次のとおりである。

| 項目 | 前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで) | 当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで) |
|---------|--|--|
| 支払電力水道料 | 14,404百万円 | 14,799百万円 |
| 減価償却費 | 10,176 | 9,355 |

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

| 項目 | 前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで) | 当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで) |
|------------------------|--|--|
| 営業外収益 (たな卸資産低価損戻入額) | 0百万円 | 百万円 |
| 売上原価 | | 281 |
| 製造経費その他 | 537 | 742 |
| 合計 | 537 | 1,024 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで) | 当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 30,894 | 30,894 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 30,894 | 30,894 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 28,844 | 28,844 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 28,844 | 28,844 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 28,844 | 28,844 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 28,844 | 28,844 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 3,863 | 3,863 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,863 | 3,863 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 18 | 15 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の積立 | 0 | - |
| 特別償却準備金の取崩 | 3 | 3 |
| 当期変動額合計 | 3 | 3 |
| 当期末残高 | 15 | 11 |
| 圧縮記帳積立金 | | |
| 前期末残高 | 251 | 316 |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮記帳積立金の積立 | 71 | - |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | 6 | 5 |
| 当期変動額合計 | 65 | 5 |
| 当期末残高 | 316 | 311 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 158,845 | 165,817 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の積立 | 0 | - |
| 特別償却準備金の取崩 | 3 | 3 |
| 圧縮記帳積立金の積立 | 71 | - |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | 6 | 5 |
| 剰余金の配当 | 3,100 | 2,979 |
| 当期純利益 | 10,134 | 32,252 |
| 当期変動額合計 | 6,971 | 29,281 |
| 当期末残高 | 165,817 | 195,099 |

| | 前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで) | 当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで) |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 162,979 | 170,013 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の積立 | - | - |
| 特別償却準備金の取崩 | - | - |
| 圧縮記帳積立金の積立 | - | - |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | - | - |
| 剰余金の配当 | 3,100 | 2,979 |
| 当期純利益 | 10,134 | 32,252 |
| 当期変動額合計 | 7,033 | 29,272 |
| 当期末残高 | 170,013 | 199,286 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 22 | 6,457 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 6,434 | 3 |
| 当期変動額合計 | 6,434 | 3 |
| 当期末残高 | 6,457 | 6,460 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 222,696 | 223,295 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 3,100 | 2,979 |
| 当期純利益 | 10,134 | 32,252 |
| 自己株式の取得 | 6,434 | 3 |
| 当期変動額合計 | 599 | 29,269 |
| 当期末残高 | 223,295 | 252,564 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 7,130 | 5,741 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,388 | 3,190 |
| 当期変動額合計 | 1,388 | 3,190 |
| 当期末残高 | 5,741 | 2,550 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 7,130 | 5,741 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,388 | 3,190 |
| 当期変動額合計 | 1,388 | 3,190 |
| 当期末残高 | 5,741 | 2,550 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 229,826 | 229,037 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 3,100 | 2,979 |
| 当期純利益 | 10,134 | 32,252 |
| 自己株式の取得 | 6,434 | 3 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,388 | 3,190 |
| 当期変動額合計 | 789 | 26,078 |
| 当期末残高 | 229,037 | 255,115 |

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで) | 当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 16,300 | 53,984 |
| 減価償却費 | 10,325 | 9,692 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 421 | 547 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 6 | 68 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 0 | 16 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少） | 5 | 43 |
| たな卸資産低価損戻入額 | 67 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,936 | 1,658 |
| 支払利息 | 57 | 75 |
| 為替差損益（は益） | 580 | 884 |
| 有形固定資産除却損 | 1,137 | 1,215 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 950 | 16,735 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 1,399 | 825 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 3,986 | 29,279 |
| 未払費用の増減額（は減少） | 510 | 2,275 |
| 前受金の増減額（は減少） | 6,185 | 7,448 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 571 | 1,664 |
| その他 | 1,933 | 566 |
| 小計 | 39,328 | 40,972 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,948 | 1,614 |
| 利息の支払額 | 57 | 75 |
| 法人税等の支払額 | 9,231 | 4,052 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 31,988 | 38,459 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 32,364 | 39,341 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 2,200 | - |
| 関係会社株式の取得による支出 | - | 458 |
| 貸付けによる支出 | - | 5 |
| 貸付金の回収による収入 | 100 | 72 |
| その他 | 1,232 | 419 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 31,296 | 40,152 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | 6,434 | 3 |
| 配当金の支払額 | 3,097 | 2,977 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 9,532 | 2,980 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 600 | 884 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 8,239 | 3,789 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 124,491 | 116,251 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 116,251 | 112,462 |

【重要な会計方針】

| 前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで) | 当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで) |
|--|---|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっている。 時価のないもの...移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、貯蔵品 ...後入先出法に基づく低価法(洗替え方式) 未着原材料...個別法に基づく低価法(洗替え方式)</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、貯蔵品 ...後入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) 未着原材料...個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定している。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上していたたな卸資産低価損については、売上原価に計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益及び営業利益が5,161百万円それぞれ減少し、経常利益及び税引前当期純利益が1,121百万円それぞれ増加している。</p> |

| <p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p> | <p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p> |
|---|--|
| <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物 附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した 資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度 の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額と の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含め て計上している。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社 内における利用可能期間（5年）に基づく定額法に よっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっている。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっている。</p> | <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、機械及び装置の耐用年数については法 人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産に ついて耐用年数を変更して減価償却費を算定している。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |

| <p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p> | <p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p> |
|--|---|
| <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定 している。 一般債権...貸倒実績率法によっている。 貸倒懸念債権等特定の債権 ...個別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、前年の支給実績 額を基礎とした支給見込額により設定を行ってい る。</p> | <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> |

| 前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで) | 当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで) |
|---|---|
| <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌期より費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。 (会計方針の変更) 当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を適用している。なお、この変更に伴う損益への影響はない。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで) | 当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで) |
|--|--|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「現金及び預金」として表示していた譲渡性預金は、当事業年度より「有価証券」として表示している。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度末は121,000百万円、当事業年度末は、110,500百万円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「受取利息」として表示していた譲渡性預金に係る利息は、当事業年度より「有価証券利息」として表示している。</p> <p>なお、譲渡性預金に係る利息は、前事業年度は375百万円、当事業年度は、776百万円である。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 担保受入金融資産</p> <p>当社は、再担保可能な担保受入金融資産を有しており、当事業年度末における時価は210百万円である。</p> | <p>1 担保受入金融資産</p> <p>当社は、再担保可能な担保受入金融資産を有しており、当事業年度末における時価は210百万円である。</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで) | 当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|---|-----|------------|-----------|------|-----|-------|-----|---------------|--|-----|---|---|--------|--------|--------|-----------|-------|--|----------|----------|---|-------|------------|-----------|------|-------|-----|----|---|--------|----|--------|-----------|-----|
| <p>1 他勘定受入高の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>原材料売上原価等</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>368</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>原材料(原料還元高)</td> <td>12,705百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>(たな卸資産低価損戻入額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,515</td> </tr> </table> <p>3 受取配当金には関係会社からのものが、787百万円含まれている。</p> <p>4 主な内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,006</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、76百万円である。</p> | 原材料売上原価等 | 368百万円 | 計 | 368 | 原材料(原料還元高) | 12,705百万円 | 固定資産 | 476 | 営業外収益 | 327 | (たな卸資産低価損戻入額) | | その他 | 5 | 計 | 13,515 | 機械及び装置 | 101百万円 | 工具、器具及び備品 | 1,006 | <p>1 他勘定受入高の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>原材料売上原価等</td> <td>4,480百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,480</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>原材料(原料還元高)</td> <td>12,561百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,634</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,233</td> </tr> </table> <p>3 受取配当金には関係会社からのものが、552百万円含まれている。</p> <p>4 主な内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>884</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、51百万円である。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">5,161百万円</p> | 原材料売上原価等 | 4,480百万円 | 計 | 4,480 | 原材料(原料還元高) | 12,561百万円 | 固定資産 | 4,634 | その他 | 37 | 計 | 17,233 | 建物 | 257百万円 | 工具、器具及び備品 | 884 |
| 原材料売上原価等 | 368百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料(原料還元高) | 12,705百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外収益 | 327 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (たな卸資産低価損戻入額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 13,515 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 101百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,006 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料売上原価等 | 4,480百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,480 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料(原料還元高) | 12,561百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 4,634 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 37 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 17,233 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 257百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 884 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (株) | 当事業年度 増加株式数 (株) | 当事業年度 減少株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|-------|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 155,064,249 | | | 155,064,249 |
| 合計 | 155,064,249 | | | 155,064,249 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 19,555 | 6,063,050 | | 6,082,605 |
| 合計 | 19,555 | 6,063,050 | | 6,082,605 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

 単元未満株式の買取りによる増加 2,850株

 平成20年1月22日開催の取締役会決議に基づく取得による増加 6,060,200株

2 新株予約権等に関する事項

 該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,550 | 10.0 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |
| 平成19年10月25日 取締役会 | 普通株式 | 1,550 | 10.0 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,489 | 利益剰余金 | 10.0 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 |

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (株) | 当事業年度 増加株式数 (株) | 当事業年度 減少株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|-------|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 155,064,249 | - | - | 155,064,249 |
| 合計 | 155,064,249 | - | - | 155,064,249 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,082,605 | 2,798 | - | 6,085,403 |
| 合計 | 6,082,605 | 2,798 | - | 6,085,403 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,798株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成20年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,489 | 10.0 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 |
| 平成20年10月24日 取締役会 | 普通株式 | 1,489 | 10.0 | 平成20年9月30日 | 平成20年11月28日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,489 | 利益剰余金 | 10.0 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで) | 当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| (平成20年3月31日現在) | (平成21年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 5,751百万円 | 現金及び預金勘定 2,462百万円 |
| 有価証券勘定(譲渡性預金) 110,500 | 有価証券勘定(譲渡性預金) 110,000 |
| 現金及び現金同等物 116,251 | 現金及び現金同等物 112,462 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで) | 当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------------------|--------------------|-------------|--|--------|---|----------|------------|-----|----|----|---------|----|---|----|--|--|------------------------|--------------------|-------------|---------|-----|---|-----|------------|----|---|----|---------|----|---|----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び 備品 (百万円)</th> <th>車両運搬 具 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>157</td> <td>4</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>71</td> <td>1</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>86</td> <td>2</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具、器具及び 備品 (百万円) | 車両運搬 具 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 157 | 4 | 161 | 減価償却累計額相当額 | 71 | 1 | 72 | 期末残高相当額 | 86 | 2 | 88 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び 備品 (百万円)</th> <th>車両運搬 具 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>143</td> <td>7</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>85</td> <td>5</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>57</td> <td>2</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具、器具及び 備品 (百万円) | 車両運搬 具 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 143 | 7 | 151 | 減価償却累計額相当額 | 85 | 5 | 90 | 期末残高相当額 | 57 | 2 | 60 |
| | 工具、器具及び 備品 (百万円) | 車両運搬 具 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 157 | 4 | 161 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 71 | 1 | 72 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 86 | 2 | 88 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具、器具及び 備品 (百万円) | 車両運搬 具 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 143 | 7 | 151 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 85 | 5 | 90 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 57 | 2 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 29百万円 | 1年超 | 59 | 合計 | 88 | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 30百万円 | 1年超 | 30 | 合計 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 59 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 88 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> | 支払リース料 | 32百万円 | 減価償却費相当額 | 32 | <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> | 支払リース料 | 30百万円 | 減価償却費相当額 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 32百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円) | 貸借対照表日における 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-------------------------------|---------------------------------|-----------------------|---------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの 非上場外国債券 | 1,000 | 1,002 | 2 |
| 小計 | 1,000 | 1,002 | 2 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの 非上場外国債券 | 5,499 | 5,452 | 46 |
| 小計 | 5,499 | 5,452 | 46 |
| 合計 | 6,499 | 6,454 | 44 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(百万円) | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|---------------------------|-----------|---------------------------------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 | 1,973 | 11,654 | 9,680 |
| 合計 | 1,973 | 11,654 | 9,680 |

3 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------------|---------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| 譲渡性預金 | 110,500 |
| 合計 | 110,500 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 1,430 |
| 合計 | 1,430 |
| (3) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 35 |
| 合計 | 35 |

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------------|---------|---------|----------|------|
| (1) 債券 | | | | |
| 非上場外国債券(百万円) | - | - | 6,499 | - |
| 譲渡性預金(百万円) | 110,500 | - | - | - |
| 合計(百万円) | 110,500 | - | 6,499 | - |

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円) | 貸借対照表日における 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-------------------------------|---------------------------------|-----------------------|---------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの 非上場外国債券 | 6,499 | 6,431 | 67 |
| 合計 | 6,499 | 6,431 | 67 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(百万円) | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|---------------------------|-----------|---------------------------------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 | 1,973 | 6,274 | 4,300 |
| 合計 | 1,973 | 6,274 | 4,300 |

3 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------------|---------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| 譲渡性預金 | 110,000 |
| 合計 | 110,000 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 1,889 |
| 合計 | 1,889 |
| (3) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 35 |
| 合計 | 35 |

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------------|---------|---------|----------|------|
| (1) 債券 | | | | |
| 非上場外国債券(百万円) | - | - | 6,499 | - |
| 譲渡性預金(百万円) | 110,000 | - | - | - |
| 合計(百万円) | 110,000 | - | 6,499 | - |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで) | 当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで) |
|---|--|
| <p>取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における輸出入取引に伴う外貨建取引の 為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、先物 為替予約を利用している。</p> <p>取引に対する取組方針 投機目的や、トレーディング目的のデリバティブ取引 は行っていない。</p> <p>取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行 であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは ほとんどないと認識している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は総務部が実施して いる。取引の実行時には社長の決裁を得てこれを行い、 取引実行後の残高等は社長及び総務部長に報告してい る。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 先物為替予約取引について「取引の時価等に関する事 項」における「契約額等」は、その金額自体がデリバ ティブ取引のリスクの量を示すものではない。</p> | <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度末(平成20年3月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち1 年超(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益 (百万円) |
|---------------|------------------|---------------|---------------------|---------|---------------|
| 市場取引以外の 取引 | 為替予約取引 売建 米ドル | 1,106 | | 1,000 | 105 |
| 合計 | | 1,106 | | 1,000 | 105 |

(注) 時価の算定は、先物為替相場を使用している。

当事業年度末(平成21年3月31日)

期末残高がないため、該当事項なし。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金（退職金の50%相当額について採用）及び一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

| 項目 | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付債務(百万円) | 8,267 | 7,625 |
| (2) 年金資産(百万円) | 2,609 | 1,653 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円) | 5,657 | 5,971 |
| (4) 未認識過去勤務債務(百万円) | 2 | 1 |
| (5) 未認識数理計算上の差異(百万円) | 497 | 1,288 |
| (6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円) | 5,158 | 4,681 |
| (7) 前払年金費用(百万円) | 70 | |
| (8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円) | 5,229 | 4,681 |

3 退職給付費用の内訳

| 項目 | 前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで) | 当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで) |
|------------------------------------|--|--|
| (1) 勤務費用(百万円) | 367 | 367 |
| (2) 利息費用(百万円) | 177 | 165 |
| (3) 期待運用収益(百万円) | 67 | 52 |
| (4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円) | 0 | 0 |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円) | 22 | 102 |
| (6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円) | 454 | 584 |

| | 前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで) | 当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで) |
|--------------------------------------|--|--|
| (その他退職給付費用に関する事項として記載) 割増退職金(百万円) | 3 | 3 |

4 退職給付債務等の計算基礎

| 項目 | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (2) 割引率 | 2.0% | 同左 |
| (3) 期待運用収益率 | 2.0% | 同左 |
| (4) 過去勤務債務の処理年数 | 10年(定額法) | 同左 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 発生年度の翌期から10年(定額法)で償却 | 同左 |

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

該当事項なし。

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--|--|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金 88百万円 退職給付引当金 2,098 賞与引当金 277 貸倒引当金 253 未払事業税 130 その他 120 繰延税金資産小計 2,968 評価性引当額 2,145 繰延税金資産合計 822 (繰延税金負債) 特別償却準備金 10 圧縮記帳積立金 217 その他有価証券評価差額金 3,939 繰延税金負債合計 4,167 繰延税金資産(又は負債)の純額 3,344 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金 105百万円 退職給付引当金 1,904 賞与引当金 249 貸倒引当金 234 未払事業税 1,476 その他 176 繰延税金資産小計 4,147 評価性引当額 2,277 繰延税金資産合計 1,869 (繰延税金負債) 特別償却準備金 8 圧縮記帳積立金 213 その他有価証券評価差額金 1,749 繰延税金負債合計 1,971 繰延税金資産(又は負債)の純額 101 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 評価性引当額の減少 0.99 その他 1.88 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.82% | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。 |

(持分法損益等)

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

| | |
|-------------------------|-------|
| 関連会社に対する投資の金額(百万円) | 1,430 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額(百万円) | 1,210 |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額(百万円) | 936 |

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

| | |
|-------------------------|-------|
| 関連会社に対する投資の金額(百万円) | 1,889 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額(百万円) | 1,524 |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額(百万円) | 546 |

(企業結合等関係)

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
該当事項なし。

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
該当事項なし。

【関連当事者情報】

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
該当事項なし。

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
該当事項なし。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで) | 当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,537.35円 | 1株当たり純資産額 1,712.43円 |
| 1株当たり当期純利益 65.77円 | 1株当たり当期純利益 216.48円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで) | 当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 10,134 | 32,252 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 10,134 | 32,252 |
| 期中平均株式数(株) | 154,086,954 | 148,980,320 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで) | 当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで) |
|--|---|
| | 平成21年5月16日、当社岡山工場において電気炉爆発事故が発生し、建物及び機械装置等の一部が損傷した。操業再開時期は、平成21年8月上旬を予定しているため、本件に関わる総損害額は、現時点では確定していない。 |

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|----------------------|-----------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 住友商事(株) | 2,079,000 | 1,752 |
| 三井物産(株) | 1,501,000 | 1,479 |
| 三菱商事(株) | 1,000,000 | 1,285 |
| (株)伊予銀行 | 699,000 | 695 |
| 丸紅(株) | 1,157,000 | 352 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 91,200 | 310 |
| 阪和興業(株) | 1,125,000 | 280 |
| J F E 商事ホールディングス(株) | 200,000 | 52 |
| 岡谷鋼機(株) | 55,000 | 50 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 31,000 | 14 |
| その他5銘柄 | 211,500 | 35 |
| 計 | 8,149,700 | 6,309 |

【債券】

| 銘柄 | 券面総額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------------------------------|------------|----------------|
| (有価証券) | | |
| 満期保有目的の債券 | | |
| 譲渡性預金 (国内) | 110,000 | 110,000 |
| 小計 | 110,000 | 110,000 |
| (投資有価証券) | | |
| 満期保有目的の債券 | | |
| SMBC International Finance N.V. | 1,000 | 1,000 |
| ユーロ円建期限付劣後債 | | |
| (株)三井住友銀行 | 1,000 | 1,000 |
| ユーロ円建期限付劣後債 | | |
| (株)三井住友銀行 | 500 | 500 |
| ユーロ円建期限付劣後債 | | |
| BTM (CURACAO) HD N.V. | 500 | 500 |
| ユーロ円建期限付劣後債 | | |
| BTM (CURACAO) HD N.V. | 1,500 | 1,500 |
| ユーロ円建期限付劣後債 | | |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 1,000 | 999 |
| ユーロ円建期限付劣後債 | | |
| BTMU (CURACAO) HD N.V. | 1,000 | 1,000 |
| ユーロ円建期限付劣後債 | | |
| 小計 | 6,500 | 6,499 |
| 計 | 116,500 | 116,499 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--------------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 35,408 | 233 | 360 | 35,281 | 23,803 | 840 | 11,477 |
| 構築物 | 11,771 | 2,145 | 9 | 13,908 | 9,025 | 383 | 4,882 |
| 機械及び装置 | 217,478 | 3,847 | 1,181 | 220,143 | 185,838 | 5,801 | 34,304 |
| 車両運搬具 | 296 | 1 | | 297 | 282 | 8 | 15 |
| 工具、器具及び備品 | 12,861 | 2,690 | 2,416 | 13,136 | 10,159 | 2,091 | 2,976 |
| 土地 | 33,325 | 37 | | 33,362 | | | 33,362 |
| 建設仮勘定 | 24,416 | 38,630 | 9,035 | 54,011 | | | 54,011 |
| 有形固定資産計 | 335,558 | 47,587 | 13,003 | 370,142 | 229,111 | 9,125 | 141,031 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | | | | 2,734 | 1,283 | 530 | 1,451 |
| 電気供給施設利用権 | | | | 4 | 4 | 0 | 0 |
| その他 | | | | 1,448 | 261 | 19 | 1,186 |
| 無形固定資産計 | | | | 4,187 | 1,549 | 550 | 2,638 |
| 長期前払費用 | 547 | 9 | 37 | 519 | 364 | 16 | 154 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 当期増加額の主なものはおりのとおりである。

| 科目 | 摘要 | 金額 (百万円) |
|--------|-------------------------|----------|
| 機械及び装置 | 岡山工場 | 1,274 |
| 機械及び装置 | 九州工場 | 1,023 |
| 機械及び装置 | 田原工場 | 1,108 |
| 建設仮勘定 | 岡山、九州、宇都宮、高松、田原工場 圧延ロール | 2,971 |
| 建設仮勘定 | 田原工場設備 | 32,671 |

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|------|
| 短期借入金 | | | | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | | | | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | - |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | - |
| 其他有利子負債 輸出前受金及び保証預り金 | 9,238 | 1,800 | 1.48 | - |
| 合計 | 9,238 | 1,800 | | - |

(注) 1 輸出前受金は、輸出売掛金の決済に合わせて充当もしくは返金する。また、保証預り金については、返済期限を特に定めていない。

2 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均率を記載している。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 (注) | 43 | 27 | - | 43 | 27 |
| 賞与引当金 | 681 | 613 | 681 | - | 613 |
| 役員退職慰労引当金 | 216 | 43 | - | - | 260 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

1 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 現金 | 4 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 217 |
| 通知預金 | 2,200 |
| 普通預金 | 0 |
| 郵便振替口座 | 0 |
| 外貨普通預金 | 39 |
| 計 | 2,457 |
| 合計 | 2,462 |

2 受取手形

(1) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 岡谷鋼機(株) | 4,832 |
| 三井物産(株) | 3,508 |
| 住友商事(株) | 2,897 |
| 伊藤忠丸紅テクノスチール(株) | 1,893 |
| 日鐵商事(株) | 1,665 |
| その他 | 1,501 |
| 合計 | 16,298 |

(2) 期日別内訳

| 期日 | 平成21年4月 | 5月 | 6月 | 計 |
|---------|---------|-------|-------|--------|
| 金額(百万円) | 7,818 | 4,781 | 3,699 | 16,298 |

3 売掛金

(1) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 岡谷鋼機(株) | 1,354 |
| 阪和興業(株) | 1,151 |
| (株)メタルワン建材 | 967 |
| 伊藤忠丸紅テクノスチール(株) | 885 |
| (株)メタルワン | 743 |
| その他 | 5,424 |
| 合計 | 10,528 |

(2) 回収状況

| 前期末残高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 売掛金回転率(回) | 売掛金滞留日数 (日) | 売掛金回収率 (%) |
|----------------|----------------|-------------------|----------------|------------------------------|----------------|-----------------|
| A | B | $\frac{C}{A+B-D}$ | D | $\frac{E}{(A+D) \times 1/2}$ | 365日 E | $\frac{C}{A+B}$ |
| 26,597 | 292,347 | 308,417 | 10,528 | 15.7 | 23.2 | 96.7 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

4 商品及び製品

| 区分 | 金額(百万円) |
|-----|---------|
| 製品 | |
| 鋼材 | 3,749 |
| 副産物 | 157 |
| 小計 | 3,906 |
| 半製品 | |
| 鋼片 | 1,589 |
| 小計 | 1,589 |
| 合計 | 5,495 |

5 原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 原材料 | |
| 銑鉄 | 21 |
| 鉄屑 | 1,792 |
| 合金鉄他 | 410 |
| 小計 | 2,223 |
| 貯蔵品 | |
| 補助原材料 | 217 |
| 消耗工具器具備品 | 277 |
| 工作材料 | 3,717 |
| 小計 | 4,213 |
| 合計 | 6,437 |

負債の部

流動負債

1 支払手形

(1) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 東鉄運輸(株) | 344 |
| 鉄鋼処理産業(株) | 209 |
| 大阪耐火煉瓦(株) | 186 |
| 三興倉庫(株) | 177 |
| (株)ダイマグ | 173 |
| その他 | 1,515 |
| 合計 | 2,607 |

(2) 期日別内訳

| 期日 | 平成21年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月以降 | 計 |
|---------|---------|-----|-----|-----|------|-------|
| 金額(百万円) | 682 | 258 | 968 | 491 | 206 | 2,607 |

2 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 阪和興業(株) | 985 |
| (株)ナベショー | 972 |
| (株)ヨータイ | 814 |
| 伊藤忠メタルズ(株) | 751 |
| 豊田通商(株) | 721 |
| その他 | 9,224 |
| 合計 | 13,470 |

3 未払法人税等

| 区分 | 金額(百万円) |
|-----|---------|
| 法人税 | 13,755 |
| 住民税 | 2,827 |
| 事業税 | 3,628 |
| 合計 | 20,211 |

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

| | 第1四半期 平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで | 第2四半期 平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで | 第3四半期 平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで | 第4四半期 平成21年1月1日から 平成21年3月31日まで |
|----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高(百万円) | 69,756 | 101,111 | 70,838 | 36,719 |
| 税引前四半期純利益 金額(百万円) | 285 | 18,086 | 30,789 | 4,823 |
| 四半期純利益金額 (百万円) | 328 | 10,904 | 18,512 | 2,505 |
| 1株当たり四半期純 利益金額(円) | 2.21 | 73.20 | 124.26 | 16.82 |

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞に掲載する。 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社定款での定めは以下の通りである。

「当会社の単元株式数に満たない数の株式(以下「単元未満株式」という。)を有する株主は、単元未満株式について次の各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。ただし、株式取扱規程に定めるところについてはこの限りでない。

1. 剰余金の配当を受ける権利
2. その他会社法第189条第2項各号に掲げる権利」

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第95期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第95期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第95期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

東京製鐵株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐野 裕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製鐵株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京製鐵株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

東京製鐵株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落合 操
業務執行社員

指定社員 公認会計士 春山 直輝
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製鐵株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京製鐵株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京製鐵株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京製鐵株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。